様式第１号別紙

補助交付申請書　事業計画書

１　導入予定の設備

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」を御確認ください。

No.	設備	メーカー・型番	削減効果		台数	法定耐用年数
			エネルギー使用量 原油換算値（kL/年）	ＣＯ２排出量（t-ＣＯ２）		
1	ボイラ	A社・AAA1111BB	0.12	0.24	1	15
2	太陽光パネル	B社・XXX123AABB	7.50	35.00	1	17
		合計	7.62	35.24		

削減効果（①エネルギー使用量原油換算値及び②CO2排出量）は以下により算出できます。
①：年間消費電力(kW)※×0.0258×0.00864
②：年間消費電力(kW)※×CO2排出係数
※太陽光パネルの場合は年間想定発電量(kW)

黄色の網掛部分は自動計算されます。

２　事業の効果

前年度（4月～翌3月）の設備更新等を行う事業所の値を記入してください。

(1) 現状

前年度の年間エネルギー使用量（原油換算値）	44.0	(kL/年)	前年度の年間ＣＯ２排出量	90.0	(t-CO2/年)

(2) 設備更新等による事業の効果

年間エネルギー削減量（原油換算値）	7.62	(kL/年)	年間ＣＯ２排出削減量	35.24	(t-CO2/年)
エネルギー削減率	17.32	(%)	ＣＯ２排出削減率	39.16	(%)

３　事業実施スケジュール

予定で構いません。下表の場合、支払日が補助事業の完了日となります。

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
発注・契約						■	■						
工事								■	■				
支払										■			

【次頁に続く】

4　経費配分

(1) 経費配分案

	経費区分	細目	補助事業に要する経費（円）	備考
補助対象経費	設備費	設備費	500,000	
		運搬費	50,000	
		小　計	550,000	
補助対象外経費	工事費		400,000	
	業務費		50,000	
	事務費		20,000	
	その他		30,000	
	小　計		500,000	
合　計			1,050,000	

導入する設備が複数ある場合は、
その合計額を御記入ください。
「経費区分」や「細目」の項目は、
必要に応じて追加・修正いただいて
構いません。

（注）消費税及び地方消費税を含まない。

見積書の合計額（税抜）と同額となります。

(2) 補助金の額等

補助金交付申請額（円）	183,000	※補助対象経費÷3、千円未満切捨て
申請額あたりのCO2削減効果（t/千円）	0.19257	※CO2排出削減量÷補助金交付申請額（千円）

(3) 補助金以外の経費負担（補助事業に要する経費のうち補助金で賄われる部分以外に関する経費）

負　担　者	負担方法	負　担　額（円）
㈱大阪	自己負担	517,000
経済産業省	省エネ・非化石転換補助金	250,000
○○市	省エネ設備導入支援補助金	100,000

他の補助金等を活用する予定があれば、その見込額を記載してください。
なお、本補助金と他の補助金の併用については、別途「よくある質問（FAQ）」を御確認ください。